

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	203,419	588,737	7,173,917
経常利益又は経常損失() (千円)	181,779	188,475	14,426
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	145,589	156,941	24,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	160,691	25,128
純資産額(千円)	2,613,465	2,631,693	2,810,470
総資産額(千円)	6,591,004	8,073,703	7,175,566
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	33.11	34.90	5.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	32.6	39.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第56期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第56期第1四半期連結累計期間に代えて第56期第1四半期累計期間について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第56期第1四半期累計期間及び第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第56期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災復興関連需要を背景に内需関連産業などにおいては、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州財政金融危機などによる不安定な海外情勢に加え、長期化する円高など懸念材料が多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連工事の進展などにより増加基調となり、民間設備投資は更新需要、復興投資を中心に緩やかに持ち直してきたものの、労務不足による労務費高騰など利益圧迫要因が解消されず、先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループは『経営資源の無駄を無くし、最大限に活用する』との年度方針のもと、ITを活用した業務の効率化・迅速化による生産性の向上、工事原価を含むコスト削減活動の強化継続などにより、収益力の改善に取り組んでまいりました。また、グループ会社との相乗効果による受注増強施策等にも注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は24億50百万円となりました。売上高につきましては、5億88百万円となりました。利益につきましては、増収などにより売上総利益は増加したものの、営業損失として1億85百万円、経常損失として1億88百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は4億61百万円となり、セグメント損失は1億60百万円となりました。受注高につきましては、23億34百万円となりました。

（設備工事業）

売上高は1億27百万円となり、セグメント損失は25百万円となりました。受注高につきましては、1億16百万円となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 17,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	8,000	-	8,000	0.17
計	-	8,000	-	8,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,458	1,002,124
受取手形・完成工事未収入金	2,452,294	1,684,506
未成工事支出金	2,398,463	3,772,926
材料貯蔵品	10,607	9,504
その他	164,542	388,804
貸倒引当金	1,207	831
流動資産合計	5,957,159	6,857,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	186,640	184,084
土地	551,163	551,163
その他(純額)	12,297	12,821
有形固定資産合計	750,101	748,068
無形固定資産		
ソフトウェア	10,094	10,826
その他	24,500	24,006
無形固定資産合計	34,594	34,832
投資その他の資産		
投資有価証券	163,018	157,312
その他	343,040	348,803
貸倒引当金	72,350	72,350
投資その他の資産合計	433,709	433,766
固定資産合計	1,218,406	1,216,667
資産合計	7,175,566	8,073,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,329,387	1,259,860
短期借入金	806,400	619,700
1年内返済予定の長期借入金	380,258	355,832
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	53,849	2,193
未成工事受入金	929,980	2,324,490
賞与引当金	41,787	19,675
工事損失引当金	63,034	110,824
完成工事補償引当金	9,340	9,693
その他	76,107	73,029
流動負債合計	3,790,145	4,875,298
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	385,024	378,281
負ののれん	1,996	1,747
その他	67,929	66,682
固定負債合計	574,950	566,710
負債合計	4,365,095	5,442,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	671,192	496,263
自己株式	3,213	3,311
株主資本合計	2,815,276	2,640,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	8,555
その他の包括利益累計額合計	4,805	8,555
純資産合計	2,810,470	2,631,693
負債純資産合計	7,175,566	8,073,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	588,737
完成工事原価	570,118
完成工事総利益	18,619
販売費及び一般管理費	204,286
営業損失()	185,667
営業外収益	
受取利息	434
受取配当金	761
負ののれん償却額	249
その他	5,694
営業外収益合計	7,139
営業外費用	
支払利息	6,049
売上債権売却損	2,102
その他	1,795
営業外費用合計	9,947
経常損失()	188,475
税金等調整前四半期純損失()	188,475
法人税、住民税及び事業税	1,081
法人税等調整額	32,615
法人税等合計	31,534
少数株主損益調整前四半期純損失()	156,941
四半期純損失()	156,941

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	156,941
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	3,749
その他の包括利益合計	3,749
四半期包括利益	160,691
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	160,691

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	26,600千円	6,785千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価に比べ、他の四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	4,599千円
負ののれんの償却額	249千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	461,663	127,074	588,737	-	588,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	461,663	127,074	588,737	-	588,737
セグメント損失	160,472	25,200	185,672	4	185,667

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の調整額となっております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	34円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	156,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	156,941
普通株式の期中平均株式数(株)	4,496,503

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。